

入札公告

社会福祉法人豊潤舎の発注する工事の請負について、下記のとおり一般競争入札を行いますので通知いたします。入札参加する場合は、所定の書類を提出してください。

令和7年1月27日

社会福祉法人 豊潤舎
理事長 荻荘 則幸

1. 工事の概要

- (1) 工事名称 (仮称) 重症心身障害児放課後等デイサービスういる 新築工事
- (2) 工事場所 新潟県新潟市中央区湖南24番5、24番6
- (3) 工事内容 事業開設に伴う新築建設一式工事
- (4) 建物概要 ①工事種別 新築
②建物用途 重症心身障害児放課後等デイサービス、生活介護
③構造規模 木造2階建て
④建築面積 169.27㎡
⑤延床面積 195.75㎡
- (5) 工期予定 工事請負契約締結時から4ヶ月間(令和7年6月30日までを予定)
- (6) 発注者 社会福祉法人 豊潤舎
〒950-0922 新潟県新潟市中央区山二ツ531-1
- (7) 監理業者 ユニオンアーキデザイン株式会社
〒950-0916 新潟市中央区米山4-1-31 紫竹綜合ビル306号

2. 入札手続

- (1) 入札方法 一般競争入札
- (2) 入札日時 令和7年2月20日(木)
- (3) 入札場所 新潟ふれ愛プラザ2階研修室(新潟県新潟市江南区亀田向陽1-9-1)
- (4) 入札保証金 無
- (5) 請負業者賠償責任保険 要加入
- (6) 予定価格 非公表(予定価格を超えた入札は無効となります)
- (7) 最低制限価格 有(非公表)

3. 入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている者とする。

- (1) 形態が単体企業で、建設業の許可を有すること
- (2) 新潟県内に本店または支店、営業所があること
- (3) 当法人の理事が役員となっている企業及びその企業と親子関係にある企業でないこと
- (4) 地方自治体法施行令第167条の4の規定に該当していないこと
- (5) 通知日から落札決定までの期間に、「新潟県建設工事請負業者等指名停止措置要領」に基づく入札参加停止等の措置及び「新潟県暴力団排除条例施行規則」に基づく入札参加除

外等の措置を受けていないこと

(6) 経営不振の状態(「会社更生法(平成14年法律第154号)」に基づき更生手続開始の申立てをした又はされたとき、「民事再生法(平成11年法律第225号)」に基づき再生手続開始の申立てをした又はされたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等)にないこと

4. 入札参加資格確認申請手続き

(1) 申請書の配布 次のURL(法人ホームページ)の新着情報から取得してください。

(URL) <https://www.rnhj.jp/>

(2) 申請期間 令和7年2月7日(金)までに下記書類を準備の上、申請してください。

※受付時間は、午前9時から午後5時まで(土曜日、日曜日、祝祭日を除く。)

(3) 申請方法 持参又は書留郵便必着。

(4) 提出書類 ①入札参加資格確認申請書兼誓約書

②建設業許可証明書の写し

③会社案内

④施工実績調書

⑤配置予定技術者調書

※提出された書類は、返却いたしませんのでご了承ください。

(5) 結果通知 全ての申請者に対して書面で入札参加資格の確認結果を通知します。

5. 設計図書の提供と質問受付の方法

(1) 設計図書の提供 GRAPHISOFT「BIMcloud」のログイン情報を提供するため、各自令和7年2月10日より「BIMcloud」より設計図書を入手してください。

(2) 質問受付期限 令和7年2月14日(水)午後5時まで

(3) 質問方法 質疑書(任意書式)作成の上、次のメールアドレスに送付。電話での受付は一切しません。

(E-mail) office@hojunsya.jp 担当 内山

※件名を「社会福祉法人豊潤舎質問書」としてください。

(4) 回答日 令和7年2月17日(月)午後5時までに回答。

(5) 回答方法 送信元のメールアドレスに返信。

6. 落札者の決定方法

(1) 予定価格の範囲内かつ最低制限価格以上で入札した者のうち、最低価格で入札した者を落札者とする。なお、最低価格の入札者が同額で2社以上いる場合は、くじ引きで落札者を決定する。

(2) 予定価格の範囲内かつ最低制限価格以上で入札した者がいない場合は、再度入札を実施する(再度の入札は1回まで実施する)。なお、初回入札で最低制限価格に満たない者は、再度入札には参加できない。

(3) 再度入札を行っても落札者がいない場合は、最低価格で入札した者で契約締結の意思がある場合に、次の条件を遵守したうえで交渉による随意契約を行うものとする(最低価格で入札した者に契約締結の意思がない場合は、順次、次に低い価格で入札した者を対象とする)。

- ①随意契約であっても契約額は、予定価格の範囲内かつ最低制限価格以上であること。
 - ②交渉の過程で予定価格を明らかにすることは認められないこと。
 - ③入札にあたっての条件等を変えることは認められないこと。
 - ④契約額が確定した場合は、その内容を書面にして事業者及び業者が署名捺印すること。
- (4) 入札に参加する者が1社のみの場合は、1回のみ入札を行うものとする。

7. 入札に関する注意事項

- (1) 代理人をして入札させる場合は、委任状を提出すること。
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に、当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって契約金額とするので、入札参加者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 入札を辞退するときは、入札辞退届により申し出ること。
- (4) 落札者は入札金額見積内訳書を提出すること。
- (5) 次の各事項に該当する入札は無効とする。
 - ①入札に参加する資格がない者がした入札
 - ②代理人で委任状を提出しない者がした入札
 - ③他人の代理を兼ねた者がした入札
 - ④二以上の入札書を提出した者がした入札
 - ⑤二以上の者の代理をした者がした入札
 - ⑥郵便、電報、電話及びファクシミリにより入札書を提出した者がした入札
 - ⑦談合その他不正行為があったと認められる入札
 - ⑧虚偽の一般競争入札参加資格確認申請書を提出した者がした入札
 - ⑨入札後に辞退を申し出て、その申し出を受理された者がした入札
 - ⑩次に掲げる入札書による入札
 - イ 入札金額を訂正した入札書
 - ロ 入札者の押印のない入札書
 - ハ その他の記載事項を訂正した場合、その箇所に押印のない入札書
 - ニ 押印された印影が明らかでない入札書
 - ホ 記載すべき事項の記入のない入札書又は記入した事項が明らかでない入札書
 - ⑪その他要綱に示す事項に反した者がした入札
- (6) 談合に関する情報提供があった場合は、情報提供者及び入札参加者から事情を聴取し、新潟市と協議のうえ、入札の延期又は中止をすることがある。

8. 契約手続

- (1) 様式契約に関する細目は、民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款に準拠する。
- (2) 契約保証金の徴収は免除する。
- (3) 支払方法は振込とし、支払時期（予定）は、次のとおりとする。
 - 第1回 契約時 工事請負契約金額の30%
 - 第2回 上棟時 工事請負契約金額の30%
 - 第3回 工事完成時 工事請負契約金額の40%

9. 問合せ先

- (1) 担当者氏名 事務局長 内山 豪
- (2) 住 所 〒950-0922 新潟県新潟市中央区山二ツ 5 3 1 - 1
- (3) 電話番号 0 2 5 - 3 8 1 - 8 1 1 3 (新潟県障害者リハビリテーションセンター)

10. その他

- (1) 「建設業法（昭和24年法律第100号）」及び「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）」に抵触する行為を行わないこと。
- (2) 契約の履行については、発注者及び監理業者の指示に従うとともに、県等から指導があった場合には従うこと。